



工事委託に関する変更協定

山陽本線電野駅自由通路等整備工事
 契約金額を1億3万4千円増額し、6億8千27万9千円で西日本旅客鉄道株式会社と工事委託に関する変更協定を締結します。

変更内容は、駅舎1階トイレの増設やコミュニティ施設の設備の追加等です。



工事請負契約を締結

たつの市防災行政無線設備更新工事
 既存の防災行政無線は、整備から15年が経過し、経年劣化による障害や故障が発生する恐れ等がある。地震や風水害等による被害を最小限に留めるための情報を、迅速かつ正確に市民に伝達するため、防災行政無線の更新工事を実施します。

Q 契約金額について、約1億円増額変更されるが、補助金の対象となるのか。

A 当初1か所を予定していたトイレが2か所になることについて、補助の対象とはならないため、合併特例債での対応を考えている。

Q トイレの増設金額が約5千900万円と高額であるが、通常よりも特別に良い設備を設けたからなのか。

A トイレの増設金額については、面積的には23㎡と小さいものの、建物の1階に外付けすることで、外壁工事が必要となるため高額となるが、同駅舎2階に設置予定のトイレの費用とほぼ同じ金額であり、やむを得ないと考えている。

【契約の相手方】
 パナソニックコネクト株式会社 現場ソリユーションカンパニー 西日本社

【契約金額】 9億420万円



防災行政無線 ▲
 防災スマートフォンアプリ (仮称) ▶

請願採択

教職員定数改善と義務教育費国庫負担率2分の1の復元をはかるための、2024年度政府予算に係る意見書採択の請願について

【請願者】
 揖龍教職員組合
 執行委員長 鈴木 健祐 氏

- 【紹介議員】
- ・ 船引 宗俊 議員
 - ・ 宗實 雅典 議員
 - ・ 赤木 和雄 議員
 - ・ 高岸 博之 議員
 - ・ 肥塚 康子 議員
 - ・ 畑山 剛一 議員

請願採択に伴い、福祉文教常任委員会から意見書案が委員会提出され、全会一致で可決し、内閣総理大臣ほか、国の関係機関へ意見書を提出しました。

※意見書文は左記のとおり

意見書提出

意見書第5号

教職員定数改善と義務教育費国庫負担率2分の1の復元を図るための、2024年度政府予算に係る意見書

21年の法改正により、小学校の学級編制標準は段階的に35人に引き下げられるものの、今後は、小学校に留まることなく、中学校・高等学校での早期実施も必要です。加えて、きめ細かい教育活動をすすめるためには、さらなる学級編制標準の引き下げ、少人数学級の実現が必要です。

学校現場では、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びと育ち、学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

一方、厳しい財政状況の中、独自財源により人的措置を行っている自治体もありますが、自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。義務教育費国庫負担率については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

こうした観点から、2024年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、強く要請いたします。

記

- 1 中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。
- 2 学校の働き方改革・長時間労働は正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
- 3 自治体で、国の学級編制標準より引き下げた「学級編制標準の弾力的運用」の実施ができるよう、加配の前減は行わないこと。
- 4 教職員未配置問題の解消にむけ、必要な財政措置を講じ、人材確保に努めること。
- 5 新卒者の就業機会や教職員の年齢構成のバランスの確保等を十分に考慮し、すべての自治体で定年引き上げ期間中に教職員に安定的な新規採用ができるよう、定数加配措置をはじめとした必要な財政措置を講ずること。
- 6 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担率の負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和5年6月29日

内閣総理大臣
 総務大臣
 財務大臣
 文部科学大臣 } 様

兵庫県たつの市議会議長 楠 明廣